

子供の未来応援基金第2回未来応援ネットワーク事業

「外国にルーツをもつ子供への 学習支援地域ネットワーク事業」 報告書

2019年3月
西淀川インターナショナルコミュニティー



子供の未来応援基金の支援を受け実施しています

はじめに

大阪市西淀川区の出来島・福地区にはフィリピンや中南米出身者が多く暮らし、子どものいる世帯が 100 世帯以上あり、小中学生の各学年に 5～7 人が在籍しています。外国人家庭の子ども特有の不十分な日本語習得状態に由来する教科学習理解の遅れや生活習慣の違いに加え、学校以外の学習機会が非常に少なく、教科や日本語習得が十分でないまま社会に出るため、貧困の連鎖に陥りやすい課題が子どもたちに大きくのしかかっています。

当団体では、課題解決に向けた学習支援教室を 2016 年から開設しています。また、中学校での学習支援教室や外国人向け進学塾も地域で別途開設されるようになりましたが、子どもの状況を地域で包括的に把握することが困難な問題がありました。その解決のために、活動や情報の共有を通じて地域の各支援活動が連携することで、対象となる子どもの教科や日本語の学習支援を一層充実させ、将来の貧困の連鎖をくい止めることを目的として当事業を実施しました。

当事業報告書により、支援活動への理解が深まり、また他地域での同様な活動の参考となることで、地域の多文化共生実現に向けた一助となることを期待しています。

2019 年 3 月

西淀川インターナショナルコミュニティー 代表
中村満寿央

目次

1	事業の背景	
1-1	西淀川区の外国人居住状況	1
1-2	西淀川区における外国人支援活動	3
2	事業の概要	
2-1	事業の目的、数値目標、期待される効果	4
2-2	事業計画	5
3	事業の実施	
3-1	学習支援教室「きらきら」の開催	6
3-2	外国人家庭への巡回訪問	12
3-3	地域との交流促進	14
3-4	情報ネットワークの構築	17
4	事業の成果と評価	
4-1	事業の成果	20
4-2	事業の評価	21
	参考資料	
	西淀川区の外国にルーツをもつ子ども向け学習支援教室ガイド	23

1 事業の背景

1-1 西淀川区の外国人居住状況

当事業の実施地域である大阪市西淀川区は淀川の河口に位置し、兵庫県尼崎市と隣接する工業地帯である。主に派遣会社を通じて区内の食品加工工場等に勤務する外国人が多く居住している（区人口 97,510 人、外国人人口 3,880 人、比率 3.98%、H30 年 12 月末現在、大阪市民政局）。

ブラジル、ペルーといった中南米出身者が多く、大阪市内のブラジル人人口の 20%、ペルー人人口の 33%が西淀川区に集中している特色がある。また、フィリピン人も多く在住しており、区別でフィリピン人人口が第 3 位である。また、大阪府で最大のイスラム寺院である「大阪モスク」が区内にあり、イスラム圏の外国人の集住がある。

図表 1-1 大阪市外国人住民国籍別区別人員数

平成30年(2018)年12月末日現在 (人)														
	韓国・朝鮮	中国	ベトナム	フィリピン	ネパール	米国	インドネシア	タイ	ブラジル	インド	英国	ペルー	その他	合計
北区	1,865	2,188	217	146	103	157	66	131	30	91	51	14	409	5,468
都島区	1,159	1,123	297	97	60	66	82	51	22	24	10	1	142	3,134
福島区	631	404	59	67	14	71	5	27	8	32	15	14	114	1,461
此花区	694	563	429	107	36	33	9	26	16	15	11	12	87	2,038
中央区	2,794	3,578	301	498	144	130	61	149	92	110	64	19	476	8,416
西区	1,240	2,160	275	74	137	116	44	65	23	33	40	6	422	4,635
港区	773	1,132	323	184	68	100	16	15	18	20	45	6	250	2,950
大正区	544	404	299	76	64	5	18	14	57	3	4	8	60	1,556
天王寺区	2,423	1,527	254	54	18	80	118	21	19	21	27	7	113	4,682
浪速区	2,193	4,222	1,235	226	79	129	66	78	52	27	67	12	430	8,816
西淀川区	1,463	708	584	290	108	21	83	16	192	14	17	160	224	3,880
淀川区	2,380	2,510	744	269	155	93	46	82	34	66	46	28	348	6,801
東淀川区	2,588	2,732	713	200	154	75	51	77	24	26	25	11	310	6,986
東成区	5,055	1,244	548	98	37	51	83	14	12	42	17	13	127	7,341
生野区	21,989	2,858	2,038	138	167	86	58	37	26	26	19	14	351	27,807
旭区	1,135	416	280	57	30	28	129	66	59	9	7	2	41	2,259
城東区	2,523	1,766	305	172	41	72	26	44	32	19	33	5	294	5,332
鶴見区	1,121	525	121	61	23	21	39	14	6	0	8	2	61	2,002
阿倍野区	1,166	999	447	40	54	77	114	17	7	4	20	2	90	3,037
住之江区	1,284	1,255	377	210	68	27	41	28	72	6	3	46	219	3,636
住吉区	1,847	1,379	407	147	96	61	23	45	36	20	21	16	267	4,365
東住吉区	1,701	1,085	270	144	24	44	41	31	11	5	15	7	123	3,501
平野区	4,108	2,413	978	281	91	22	73	53	46	1	10	60	178	8,314
西成区	3,919	2,356	1,867	292	106	35	58	36	43	19	21	13	285	9,050
計	66,595	39,547	13,368	3,928	1,877	1,600	1,350	1,137	937	633	596	478	5,421	137,467

大阪市民政局調べ

国籍別人数上位3区網掛け

[大阪市：大阪市の外国人住民数等統計のページ] (<https://www.city.osaka.lg.jp/shimin/page/0000431477.html>) より

「特定非営利活動法人多文化共生センター大阪」（以下、「多文化共生センター大阪」）が2017年に実施した「大阪市西淀川区における外国人住民生活実態調査¹」によると、西淀川区在住の外国人65人（42世帯）への調査に対し以下の結果が得られた。

- 年齢：16～19歳が17%、20～24歳が14%、25～29歳が17%、30～34歳が25%、35～39歳が10%、40～44歳が14%
- 国籍・出身国：ペルーが60%、フィリピンが26%、ブラジルが11%
- 在留資格：定住者が54%、永住者が32%（中長期滞在可能で、活動に制限のない在留資格が約80%を占める）
- 日本滞在期間は10年以上が約50%を占める。
- 「同居する家族に日本語を第一言語とする人（18歳以上）がいない」と回答した人が80%以上を占める。
- 「子どもがいる」と回答した人は約70%
- 初めて親になった年齢（実子以外も含める）が10代である人が約25%
- 最終学歴は「中学校卒業」である人が35%
- 家計状況は赤字であると答えた人が82%で、赤字である場合、約50%の回答者が「貯金・預金のとりくずし」を選択している。
- 母国の家族に仕送りをしている人が50%を占める。
- 持ち家の人は少ない。約80%の人が公営住宅などの賃貸に住んでいる。
- 世帯年収は300～350万円未満の世帯が最も多く、50～150万円未満の低所得世帯は20%程度だった。
- 子どもには母語で話しかけている人が多い。一方、子どもは日本語で答えると回答した家庭もあった。
- 子どものために貯蓄をしたいが、できていない人が半数を占める。
- 子どもの進路は「大学卒業」までを希望する人が約70%。
- 子どもは「ほぼ毎日学校に通っている」と80%以上の人が回答している。
- 子育てについて本当に困ったときや悩みがあるとき、相談相手が「いない」と答えた人が21%。「いる」と答えた人も相談する相手は「外国人」が多数。

子育て中の家庭が多い中、以下のような課題があることが判明した。

- * 家庭内では母語で会話するケースが多く、日本語話者（第一言語）のいる家庭は20%以下で日本語に不自由しがち
- * 母国への仕送りもあり家計は厳しい
- * 子育ての相談相手いないが2割、いる場合も外国人が多数で日本人との接点乏しい

同報告書では以下の4点を提言し、外国人家庭への支援の充実を訴えている。

- ① 外国人住民へのサポートの充実
- ② 外国にルーツを持つ子どもたちへの日本語学習支援および母語教育の必要性
- ③ 地域社会との接点の創出
- ④ 外国人支援の人材育成

¹ 「外国にルーツを持つ子どもたちのキャリアを育む事業」(<http://tabunka.jp/osaka/reports/>)
第1回「子供の未来応援基金」助成事業で実施

1-2 西淀川区における外国人支援活動

2009年より西淀川区役所と「多文化共生センター大阪」が協働して外国人住民への生活支援活動を実施してきた。

図表 1-2 西淀川区における外国人生活支援施策の変遷

	西淀川区	多文化共生センター大阪	外国人サポートボランティア
平成 21 年 (2009 年)	Web サイト多言語化 →	受託	
平成 22 年 (2010 年)	多文化フェスタ開催 →	受託	
平成 23 年 (2011 年)	多文化フェスタ+交流会 →	受託	
平成 24 年 (2012 年)	多文化フェスタ+交流会 → +外国人意識調査	受託	
平成 25 年 (2013 年)	生活実態調査協力	← 母子支援事業 →	親子教室 ボランティア
平成 26 年 (2014 年)	区民まつりブース展示 → +料理教室開催 親子教室会場提供 +ボランティア募集 +区報で広報	受託 ← 母子支援事業 → ボランティア養成講座→	親子教室 ボランティア 受講
平成 27 年 (2015 年)	親子教室会場提供	← 母子支援事業 → (3月まで)	親子教室 ボランティア 親子教室を 自主運営

多文化共生センター大阪 外国人母子の生活支援モデル事業 2014 年度報告書より
(<http://tabunka.jp/osaka/reports/>)

以後、平成 27 年 (2015 年) 9 月に外国人による地域コミュニティとして当団体「西淀川インターナショナルコミュニティー」が結成され、平成 28 年 (2016 年) 1 月から「多文化共生センター大阪」と協働で「学習支援教室 きらきら」を開設して子どもの生活・学習支援活動を開始した。「多文化共生センター大阪」は 2018 年 3 月末をもって解散し、西淀川区での活動は「西淀川インターナショナルコミュニティー」が継承している。

更に、平成 29 年 (2017 年) 9 月に外国にルーツをもつ中学生向けの進学塾「たぶんかじゅく アニモ」が「多文化共生センター大阪」によって開設 (現在は「NPO 法人おおさか子ども多文化センター」が主催) され、高校受験に特化した支援の取組みも実施されるようになった。また、外国人多住地域に位置する「大阪市立淀中学校」においても放課後の取組みとして外国にルーツをもつ生徒向けの学習支援教室が始まり、平成 30 年度 (2018 年度) からは「グローバル教室」として活動が本格化した。

徐々に支援活動の充実が図られてきたが、1-1 で示したような外国にルーツをもつ子どもを抱える家庭の課題を解決するには、より包括的な支援のあり方が求められた。そこで当事業を企画し、包括的・継続的な支援活動が地域で展開されることをめざした。

2 事業の概要

当事業は名称を「外国にルーツをもつ子供への学習支援地域ネットワーク事業」とし、大阪市西淀川区出来島・福地区に暮らす外国にルーツをもつ子供を対象として学習支援教室、家庭訪問、地域交流イベント開催を実施するとともに、情報共有を通じて地域における外国ルーツの子供支援ネットワークの核となることで当該地域の他の支援活動と緊密に連携し、地域全体の「支援力」を向上する事業である。

2-1 事業の目的、数値目標、期待される効果

<事業の目的>

大阪市西淀川区の出来島・福地区にはフィリピンや中南米出身者が多く暮らし、子供のいる世帯が100世帯以上あり、小中学生の各学年に5～7人が在籍している。外国人家庭の子供特有の不十分な日本語習得状態に由来する教科学習理解の遅れや生活習慣の違いに加え学校以外の学習機会が非常に少なく、教科や日本語習得が十分でないまま社会に出るため、貧困の連鎖に陥りやすい。

当団体ではその課題解消に向けた学習支援教室を開設しており、また、中学校での学習支援教室や外国人向け進学塾も地域で別途開設されたが、現状では子供の状況を地域で包括的に把握することが困難である。情報共有を通じて地域の各支援活動が連携することで、対象となる子供の教科や日本語の学習支援を一層充実させ、将来の貧困の連鎖をくい止めることを当事業の目的とする。

<数値目標>

1. 当団体が主催する学習支援教室「きらきら」のべ参加者240人（5人×48回）
2. 外国人家庭への巡回訪問のべ件数240回（20世帯×12ヶ月）
3. 地域での多文化共生イベント開催に参画し1回開催（想定来場者200人）
4. 地域の学習支援活動全体の学習履歴や家庭訪問記録等のデータベース化件数1,000件（15人×48回+20世帯×12ヶ月+その他相談記録等40）

<期待される効果>

学習支援教室「きらきら」（当団体主催）および大阪市立淀中学校での学習支援教室（大阪市学校元気アップ地域本部事業）、「たぶんかじゅく『アニモ』」（おおさかこども多文化センター）が地域で継続的に開催され、外国人家庭への巡回訪問によって子供の参加を促すことで、外国にルーツをもつ子供への十分な学習支援環境が構築でき、日本語習得や教科学習理解が促進される。

また、各教室や家庭での状況を記録し、関連する団体で情報共有することによる情報ネットワーク構築や、地域でのイベント開催により外国人住民と日本人住民の交流を促すことで、外国にルーツをもつ子供への包括的な支援ネットワークが地域で形成される。

支援ネットワーク活動が地域で進展する状況を活動履歴として記録するとともに、子供の学習理解度の履歴を残し、事業開始前後での子供の日本語習得や教科学習理解の進展状況を定量的・定性的に把握することで事業評価を行う。

2-2 事業計画

1. 学習支援教室の開催

- (1) 時期：平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月 各月 4 回計 48 回
- (2) 場所：大阪市西淀川区出来島地区
- (3) 対象者：特に支援を必要とする外国にルーツをもつ子供 各回 5 名
- (4) 連携団体の役割：大阪市立淀中学校での学習支援教室、「たぶんかじゅく『アニモ』」との情報共有と指導内容の相互支援
- (5) 内容：出来島地区のコミュニティ会館を借り、外国人家庭の特に支援を必要とする子供を対象として日本語および教科の学習支援を行う。

2. 外国人家庭への巡回訪問

- (1) 時期：平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月 20 世帯を毎月訪問 計 240 回訪問
- (2) 場所：大阪市西淀川区出来島、福地区の外国人家庭
- (3) 対象者：特に支援を必要とする外国人家庭 20 世帯
- (4) 連携団体の役割：生活相談で外部支援が必要な場合、西淀川区役所と連携して調整
- (5) 内容：事業担当者が定期的に子どもを持つ外国人家庭を巡回し、家庭状況を把握するとともに、当団体の活動を紹介し学習支援教室等への参加を呼びかける。必要に応じて生活相談を受け、地域の関係部署との仲介調整を行う。

3. 地域との交流促進

- (1) 時期：平成 30 年 9 月頃 1 回
- (2) 場所：大阪市西淀川区出来島地区
- (3) 対象者：地域住民（外国人、日本人含む） 想定来場者 200 人
- (4) 連携団体の役割：出来島商店会および西淀川区役所とともにイベント実行委員会を結成
- (5) 内容：出来島商店会、西淀川区役所、地域住民等と外国人住民が連携して開催する地域の交流イベントの企画・実施に参画し地域の多文化共生を促進する。事業担当者がイベント実行委員会の委員となり諸業務や調整を行う。

4. 情報ネットワークの構築

- (1) 時期：平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月 随時
- (2) 場所：大阪市西淀川区出来島、福地区
- (3) 対象者：当団体の学習支援教室、大阪市立淀中学校での学習支援教室、「たぶんかじゅく『アニモ』」での学習者 計 15 名、家庭訪問家庭 20 世帯
- (4) 連携団体の役割：大阪市立淀中学校での学習支援教室、「たぶんかじゅく『アニモ』」と学習履歴の共有
- (5) 内容：各学習支援教室の活動履歴や家庭訪問記録等をクラウド上でデータベース化し適切な情報管理のもとで情報共有を行う。上記 3 教室で 720 件（15 人×48 回）、家庭訪問記録 240 件（20 世帯×12 ヶ月）、その他生活相談記録等を含め 1,000 件以上を登録し、地域全体の対象となる子供の状況をリアルタイムで把握でき、活動の詳細な分析や事業評価、更に子供への適切な対応を敏速に実施できる体制を構築する。